



千葉敦議員の
反対討論
私は議案第35号
平成28年度奥州市

平成28年度奥州市一般会計予算に対する日本共産党議員団の
反対討論を紹介いたします。(中見出しは本紙編集者)

一般会計予算に反対の立場で討論します。
安倍内閣は、安保法制改悪いわゆる
戦争法を押し進めることにより、南ス
ーダンや中東で、戦争状態に巻き込ま
れかねない状況が生まれようとしてい
ます。また、政府が導入しようとして
いる消費税の軽減税率は、中小事業者
などに新たな負担を強いるだけでな
く、将来の消費税増税の準備にしよう
としています。

さらには、農業に大きな影響をもた
らすTPPの批准強行やマイナス金利
の導入で日本経済が低迷を続けていま
す。
市民のくちくちを守る施策を
このような中、奥州市政は、暴走政
治から市民のいのちとくらしを守る施
策をするべきと考えます。しかし、こ
の予算案では、それが不十分であると
思います。

地域自治体を延長すると言いがら、
総合支所の職員を4分の1削減し、
パスポート発給などを本庁に集約しよ
うとしています。また、保育所の待機
児童ゼロにするため正規職員の保育士
を増やすことが必要と思われるのに、
臨時職員募集であるため、確保がむず
かしい状況です。
これらは、市当局が行財政改革を優
先させ、定員適正化計画にこだわって

いるためだと思えます。市民福祉向上
のためには、定員削減を見直し、官製
ワーキングプアを無くすよう、改める
べきです。

さらに、学校修繕費が学校現場の要
望額に及ばないこと、企業立地奨励工
業用水補給金において財政難をいいな
がら、例年と同様多額な補助があるこ
となどが見受けられます。以上の観点
から、議案第35号平成28年度奥州市一
般会計予算の反対討論とします。



及川善男議員の
反対討論
議案第35号平成
28年度奥州市一般

会計予算に反対の討論を行います。

予算は市民と議会の意思を反映したものに
平成28年度予算は、本来、昨年12月
議会の27年度補正予算の修正動議可
決により、地域自治体並びに地域協議
会の廃止及び平成28年度の組織再編
計画が見送られたことを受けての予算
でなければならぬと考えます。

**組織再編計画の見送りを主張した
議員は予算に賛成できないのでは**

しかし本予算は、総合支所の5課体
制は形の上では残しますが、基本的に
管理・政策機能を本庁に集約し、職員
の25パーセントを引き上げること
を前提としたものです。当初の計画の半
分の職員の引き上げになりましたが、
各総合支所とも産業振興課と地域整備

課の課長は併任となり教育委員会
事務局支所長は、健康福祉課長と
併任となります。前沢と衣川総合
支所は、市民環境課長も健康福祉
課長と併任となります。担当の係
に職員が一人となる部署が少なく
ない状況です。地域自治体と地域
協議会を残して欲しいという市民
の声は、総合支所からこれ以上の
権限と職員を引き揚げないで欲し
いということを表していたもので
す。その趣旨からすれば、地域自
治体の存続を求め、組織再編の見
直しを求めた議会・議員として本
予算に賛成できないことは当然で
はないでしょうか。

**奥州市の積立金総額は県内2番目
財政・職員削減策一辺倒は改めよ**

予算審査の質疑で、定員適正化
計画、職員の削減計画を見直さな
い以上、市民の声に答えることが
できないことも明らかになりました。
この、職員の削減計画は、小
沢市政の第一の柱であり「財政再
建」の柱です。急激な市債の返済
と基金の造成のためのいわばエン
ジンになっています。平成26年度
も市債が34億4千万円減り、基金
総額は137億円まで積み増しに
なり、震災関係費が基金に積まれ
ている震災被災地の市町村を除く
と県内で2番目に位置する金額と
なっています。

いまの奥州市政は異常事態

いまの小沢市政は、市民からの
行政訴訟が2件、議会による地方

自治法100条に基づく特別委
員会の設置など、まさに異常事態
と言わなければなりません。これ
以上の職員削減より、行政機能の
停滞を招くことは許されません。
将来の財政危機をおおるだけで
なく、職員の定員適正化計画を見
直し、市民の願いに答える市政運
営に改めることを強く求めるも
のであります。

**各種委員会等に諮らない政策と予算は
市の最高規範・住民基本条例に反する**

また予算審査の中で、総合計画
審議会や各種審議会等の未開催
や十分機能していないことも明
らかになりました。奥州市の最高
規範である「自治基本条例」には、
市の施策の立案、実施及び評価の
過程において、市民参画の制度や
機会を保障するよう、いわば住民
自治の具体的な推進方法が規定
されています。しかし、行財政改
革の名の下に行われる事務事業
の見直しとそれに伴う予算が、総
合計画審議会や各種審議会等に
かけられることなく提案された
とするならば、まさにコンプライ
アンス(法令順守)に反するもの
であり、奥州市の住民自治が危う
い状況にさらされていると言わ
なければなりません。

市が最も優先すべき地域民への答

奥州市は合併して10年が経過
しました。時の政権が強力に推進
した平成の大合併は、国が地方へ
の財政出動を抑制するための「究
極の自治体リストラ」を目的とし

《前頁から続く》

③豊かな高校教育を実現するた
めには、国や県に30人学級などを
実現することを求めることが大切
になってきます。青森や秋田では、
厳しい財政状況の中でも教育予算
を確保している状況があります。
岩手県でも、県の単独措置を検討
するように迫っていくことが大切
ではないでしょうか。また、強引
な再編をさせないためにも、19
98年の県議会決議にもとづいて
地域の合意を得ることを明確にし
ていくことが大切になると思いま
す。

たものでした。しかしその国でさ
え、合併市の行財政運営、とりわ
け周辺地域の行政サービスの低
下と衰退を懸念し、財政抑制策の
見直しを行っています。合併市に
おける一体感の醸成には、30年
50年の年月が必要だと言われ
ています。合併を推進された小沢市
政において、いま最も重視すべき
は、深まる一方の今日的な地域間
のミゾの解消ではないでしょうか。
**人口減少・少子化対策は今市内に住む
若者や住民が幸せを感じられる市政**

また、いまの奥州市内に住む若
者や何処に住んでいる住民でも、
行政サービスを受受でき、奥州市
に住んで良かったと思えること
が、将来の人口減少・少子化に対
応できるというものではないで
しょうか。そのような視点から、
小沢市政の施策の転換を求め反対
討論いたします。